

施策評価シート

1. 基本情報		対象年度 ( 28 年度)				
施策コード	131	施策名	人権尊重・平和の推進			
将来像	1	安全でうるおいのある暮らしができるまち(「暮らし」の分野)				
まちづくりの基本目標	13	お互いを尊重し合うまち				
主担当部	企画部	主担当課	秘書広報課	係	広報広聴係	
担当者	今村 広司	役職	企画部長	内線	210	
関係課	企画課					

2. 施策の方向	
10年後の姿	地域のなかで、人権尊重や平和希求の意識が広がり、年齢、性別、障害、国籍などに対する差別や偏見を持たない人たちが、互いに認めあい、助けあって暮らしています。
施策の方向性	1 国籍や文化の違いを受け入れ、認め合う、多文化共生社会の実現をめざします
	2 人権意識の啓発を進めます
	3 平和について啓発し、平和を希求する意識の高揚を図ります

3. 構成事業の状況		(単位:千円)					
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算
0102010807	平和祈念事業	対象	3	企画課	1,636	1,201	1,252
0102010816	国際交流事業	対象	1	企画課	200	200	200
0102010403	市民相談事業	対象	2	秘書広報課	1,453	2,157	1,497
総事業費(施策の合計)					3,289	3,558	2,949

4. まちづくり指標								
指標情報			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成31年度	平成37年度	
①	名称	子どもたちからの人権メッセージ発表会・全国中学生人権作文コンテスト東京都大会の応募者数	目標値	—	218	220	220	240
	説明	子どもたちへの人権擁護啓発活動の一環として実施する人権メッセージ	実績値	212	267			
	抽出方法	人権メッセージ応募作品と人権作文応募作品の合計値	達成率	—	122.5%			
②	名称	国際交流事業の参加者数	目標値	—	730	850	860	900
	説明	清瀬国際交流会が実施する国際交流事業の参加者数	実績値	707	825			
	抽出方法	清瀬国際交流会の活動実績報告書	達成率	—	113.0%			
③	名称	平和祈念フェスタ(公演)の来場者数	目標値	—	270	300	310	350
	説明	平和祈念展等実行委員会が実施する平和祈念フェスタの来場実績	実績値	260	293			
	抽出方法	平和祈念展等実行委員会の活動実績報告書	達成率	—	108.5%			

5. 評価(平成28年度実績に対する)		
評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	B	<p>構成事業の状況については、施策の方向性1では国際交流事業を、2では市民相談事業を、3は平和記念事業を、それぞれ目的達成の手段として構成しており、「10年後の姿」を達成するための適当な事務事業が展開されている。人権意識の啓発では、人権擁護委員を中心に、人権相談や啓発活動が行われている。多文化共生社会の推進では、清瀬国際交流会がイベントや日本語教室といった事業を実施しており、市としてその活動に補助金の交付や、近隣4市と連携し日本語教室マップの作成、多文化共生の推進に関する講座の開催などを通じて推進している。また、平和祈念展等実行委員と協働し平和祈念フェスタ等の事業を実施している。また、実行委員会が作成したパンフレットや映像、パネルといった資料を通じ清瀬における戦績を市民に知らせ平和の大切さを考えるきっかけを提供している。今後は、特に若い世代や、多様な人々が興味・関心を持つことができる事業展開により、効果的な普及活動を進める必要がある。</p> <p>まちづくり指標については、国際交流事業の平成28年度参加者実績は825人となり交流と相互理解の機会が広がっている。平和祈念フェスタの平成28年度参加者実績は293人となりH26実績を上回ったが、アンケートの結果では、50歳代以下は18%、新来場者は31%と少なかつた。</p>

※A 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が十分  
 B 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の一部課題がある  
 C 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が不十分

施策評価シート

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	オリンピックパラリンピックの機運の高まりに合わせて多文化共生の関心が高まっている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	多文化共生の考え方に理解を得やすい状況であるため。
将来人口の推移	戦争体験世代の高齢化が進んでいる。	3. 施策の必要性を高める 2. 施策遂行に不利	戦争体験者からの伝承ができなくなる。
他自治体との比較	他の自治体においても平和祈念事業と同様の事業が行われている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	他市と連携することができれば、効率的な事業推進が可能となる。
民間企業・NPO・市民の動向	平和推進、多文化共生推進の分野では市民の活動が活発である。	1. 施策遂行に役立つ・有利	協働して事業を推進できる。
技術革新の動向	外国人とのコミュニケーション支援アプリが提供されている。順次、対応言語の拡大が期待できる。	1. 施策遂行に役立つ・有利	外国語を話すことができなくても、容易にコミュニケーションを図る基盤となり得る。
その他	世界的にテロ行為が頻発している。また、北朝鮮では核実験やミサイル実験が実施されている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	平和に関する危機感を身近に感じる機会となっている。

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題(平成30年度に向けて)	左記課題に関する現在の取組状況
①	これまでイベント等に参加していない新たな市民層に意識啓発していく必要がある。(平和・多文化共生)	平和祈念事業を協働で実施している平和祈念展等実行委員会で施策課題を共有しながら事業検討をしている。
②	人権問題は、いじめ、子どもや高齢者への虐待、LGBTなど、課題が多様化してきており、様々な部署が連携して対応していく必要がある。	人権擁護委員による人権相談やアイレック相談など相談事業に取り組んでいるが、様々な機会を通じて啓発活動を進めていく必要がある。
③	外国人住民を取り巻く課題を把握し、相談窓口など施策展開の方向性を検討する必要がある。	国際交流会など外国人を支援している団体との情報交換や、他市の状況を調査し、必要な支援の種類や量の把握を進める。